

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第33期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社セレスポ

**【英訳名】** CERESPO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 稲葉利彦

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

**【電話番号】** 東京 03(5974)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 村田修一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

**【電話番号】** 東京 03(5974)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 村田修一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	8,062,139	8,359,650	8,390,142	8,414,486	7,671,260
経常利益	(千円)	215,158	234,189	206,901	112,476	49,923
当期純利益	(千円)	93,071	118,787	97,744	42,779	1,632
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数	(株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500
純資産額	(千円)	3,862,171	3,928,181	3,934,248	3,879,968	3,885,336
総資産額	(千円)	7,081,189	7,177,788	6,898,601	6,356,297	6,551,956
1株当たり純資産額	(円)	702.55	714.86	716.41	706.69	707.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	16.93	21.61	17.79	7.79	0.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	54.5	54.7	57.0	61.0	59.30
自己資本利益率	(%)	2.5	3.0	2.5	1.1	0.0
株価収益率	(倍)	23.4	13.3	11.2	13.2	473.3
配当性向	(%)	35.4	27.8	33.7	77.0	2,000.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	232,410	172,202	27,467	331,137	4,670
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,126	30,009	34,065	38,677	167,650
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,708	103,399	178,469	402,661	198,575
現金および現金同等物 の期末残高	(千円)	668,163	706,956	521,889	411,687	437,942
従業員数	(名)	351	365	369	387	401

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年7月	建築式典を柱として、市民祭等のイベント、運動会、一般式典等の催物に対して、企画から会場設営、運営までを一貫して請負うことを主な目的とし、資本金500万円をもって東京都板橋区に本社を、埼玉県富士見市に資材倉庫を設置して株式会社セレスポを設立。
昭和52年8月	埼玉県富士見市(現入間郡三芳町に移転)に埼玉営業所(現埼玉支店および施工センター)を開設。
昭和53年8月	千葉県千葉市(現千葉市若菜区に移転)に千葉支店を開設。
昭和54年8月	横浜市保土ヶ谷区(現神奈川区に移転)に横浜支店を開設。
昭和56年10月	名古屋市守山区に名古屋支店を開設。
昭和58年12月	福岡市東区に九州支店(現福岡支店)を開設。
昭和61年4月	東京都板橋区に東京支店を開設。
12月	大阪府堺市(現大阪市住之江区に移転)に大阪支店(現関西施工センター)を開設。
昭和62年9月	宮城県仙台市(現仙台市若林区)に仙台支店を開設。
昭和63年1月	本社および東京支店を東京都豊島区に移転。
4月	埼玉県大宮市(現さいたま市大宮区)の「大宮ソニックシティ」内に大宮ソニックオフィス(現大宮ソニック支店)を開設。
平成元年3月	福島県福島市(現郡山市に移転)に福島営業所(現福島支店)を開設。
平成元年4月	札幌市豊平区(現白石区に移転)に札幌支店を開設。
10月	埼玉県岩槻市(現さいたま市岩槻区)に岩槻支店を開設。
平成2年4月	流通センター(現関東流通センター)および群馬支店を群馬県前橋市に自社倉庫を建設し開設。 埼玉県入間郡三芳町にゴルフトーナメントオフィスを開設。
8月	埼玉県浦和市(現さいたま市浦和区)に浦和支店(現さいたま中央支店)を開設。 神奈川県厚木市に厚木支店を開設。
平成3年8月	横浜市西区(現神奈川区に移転)に神奈川支店を開設。
平成6年2月	岐阜県岐阜市に岐阜支店を開設。
3月	大阪市中央区(現住之江区に移転)に大阪支店を開設。
4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
5月	本社および東京支店を東京都豊島区内に新社屋を建築し移転。
9月	東京都国立市に西東京支店を開設。
平成7年3月	名古屋市中区(現守山区に移転)に愛知支店を開設。
12月	群馬県前橋市に流通センター(現関東流通センター)新倉庫を増設。
平成8年2月	埼玉県富士見市とクイック24協定(災害時における緊急設備支援に関する協定書)を第1号として締結(平成22年3月現在協定数 45件)。
平成9年4月	香川県高松市に高松支店を開設。
11月	一級建築士事務所登録。
平成11年4月	本社にバリアフリーライフ研究所を設置。
平成12年1月	東京都建設業許可。
平成12年4月	代表取締役会長三木征一郎就任。 代表取締役社長衣笠純就任。
平成13年4月	京都府宇治市(現大阪市住之江区に移転)に関西流通センターを開設。
平成16年12月	ジャスダック証券市場に上場。
平成17年9月	東京都公安委員会警備業認定。
平成18年6月	大阪一級建築士事務所登録。
平成19年10月	国土交通大臣建設業許可。
平成20年4月	代表取締役社長稲葉利彦就任。
平成21年3月	プライバシーマーク認定取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社は企業集団はありませんが、市民祭・展示会・記念式典・地鎮祭・国体・インターハイ・運動会等の各種催物に対して企画から会場設営・運営までを一貫して請け負うことを主な業務としております。

当社は次の部門に係る事業を行っております。

#### (セールスプロモーション部門)

当部門においては、企業の販売促進イベント等(展示会・見本市・即売会等)の会場設営等を行っております。

#### (フェスティバル部門)

当部門においては、主に官公庁が行う地域振興催事等(市民祭・産業祭・防災訓練等)の会場設営等を行っております。

#### (コンベンション部門)

当部門においては、団体・企業の集会催事等(記念式典・会議・パーティ等)の会場設営等を行っております。

#### (スポーツ部門)

当部門においては、スポーツイベント等(国民体育大会・高校総合体育大会・ゴルフトーナメント等)の会場設営等を行っております。

#### (セレモニー部門)

当部門においては、建築・土木に伴う式典等(地鎮祭・竣工式・上棟式・定礎式・開場式等)の会場設営等を行っております。

#### (レクリエーション部門)

当部門においては、企業の福利厚生活動等(運動会・納涼祭・クリスマスパーティ等)の会場設営等を行っております。

### 4 【関係会社の状況】

当事業年度末において関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401	37.4	11.0	4,469,942

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、政府の景気刺激策もあり、一部回復の兆しが見られたものの、企業収益の縮小、設備投資の抑制、雇用情勢への不安等により個人消費も引き続き低調に推移する等、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社の受注および引合状況においても影響が出ており、また新型インフルエンザの感染拡大防止によるイベントの中止もあったこと等により、売上高は大幅に減少いたしました。

利益に関しましては、販売費および一般管理費等の経費の削減に努めたものの、減収の影響を補いきれず減益となりました。

以上の結果、売上高は7,671百万円（前期比8.8%減）、営業利益は41百万円（前期比63.4%減）、経常利益は49百万円（前期比55.6%減）、当期純利益は1百万円（前期比96.2%減）と減収減益となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

#### 〔セールスプロモーション部門〕

前々期末まで成長の著しい部門でありましたが、前期に景気の後退による企業収益の悪化の影響を受けて、減収となりましたが、当期に入り少し回復の兆しが見えてきて、売上高は1,769百万円と前期比11.4%の増収となりました。

#### 〔フェスティバル部門〕

地域振興イベント、防災訓練等の減少により、売上高は1,631百万円と前期比22.8%の減収となりました。

#### 〔コンベンション部門〕

前期に初受注した行幸啓（ ）のひとつである全国植樹祭に代わる受注がなく、売上高は1,352百万円と前期比12.5%の減収となりました。（ ）行幸啓...天皇皇后両陛下がご臨席されること。

#### 〔スポーツ部門〕

6月に広島で開催された日本陸上選手権大会に続き、9月に川崎で開催されたスーパー陸上競技大会および新潟で開催された10月の国民体育大会等が堅調に推移し、売上高は1,306百万円と前期比2.6%の増収となりました。

#### 〔セレモニー部門〕

建設業界の低迷が続いており、売上高は1,209百万円と前期比16.4%の減収となりました。

#### 〔レクリエーション部門〕

企業収益の悪化による影響を受けて、企業の福利厚生活動が停滞し、売上高は299百万円と前期比25.0%の減収となりました。

#### 〔その他部門〕

各種式典等における備品の貸し出しの需要が増加した他、阿久悠顕彰モニュメント「愛と希望の鐘」の製作を受注したことにより、売上高は102百万円と前期比112.4%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高より26百万円増加し、437百万円(前期比6.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、前年同期と比べ335百万円減少し 4百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が41百万円と低い水準であったことに加え、賞与引当金が57百万円、仕入債務が68百万円減少し、売上債権が33百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、前年同期と比べ128百万円減少し 167百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が70百万円、無形固定資産の取得による支出が24百万円、関係会社株式の取得による支出が24百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、前年同期と比べ601百万円増加し198百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が600百万円増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当社の設営実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前期比(%)
セールスプロモーション	1,757,044	110.1
フェスティバル	1,626,620	77.4
コンベンション	1,360,539	89.0
スポーツ	1,307,726	103.1
セレモニー	1,210,400	83.8
レクリエーション	299,617	75.1
合計	7,561,949	90.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社が受注するイベントは、受注確定日から売上計上日まで通常は1、2週間程度の期間しかありません。その他、大型案件につきましても企画・打ち合わせ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は、通常長くて2ヶ月程度であります。

従って期末現在の受注高は、年間売上高に比しても僅かでありますので、その記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前期比(%)
セールスプロモーション	1,769,592	111.4
フェスティバル	1,631,803	77.2
コンベンション	1,352,923	87.5
スポーツ	1,306,309	102.6
セレモニー	1,209,055	83.6
レクリエーション	299,409	75.0
その他	102,165	212.4
合計	7,671,260	91.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

イベント業界のトレンドに関わらず、官民各種のレベルにおけるニーズに的確に対応していくことで、当社の業績を伸ばすことは十分に可能であると確信しております。当社が対処すべき課題は、大きくは安定的な業績を確保しつつも次の発展のチャンスを模索することにあると考えています。

具体的には、以下のとおり取り組んでまいります。

外注管理と利益管理の合理化により、収益性の改善を目指していきます。

外部協力会社の拡大および関係強化によって、社内の固定費的要因の軽減を図ると共に総合力のアップを推進していきます。

社員一人あたりの生産性を高め、パート・アルバイト・派遣社員等の比率を高めていきます。

新しいビジネス展開にも積極的に挑戦し、リスクをコントロールしながら可能性を試していきます。

資金運用・資金借入等に当たり金利動向を調査し、より効率の上がる資金の運用と調達を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 顧客の動向

当社の顧客は、あらゆる業界の私企業、官公庁、各種団体等で占めており、リスクは分散されておりますが、業界および団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) イベントを受入れる社会的ムード

イベントはそれを行うことを受入れる社会的ムードが必要であり、社会的に不幸な出来事が発生することにより、イベント自粛ムードが社会現象となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 保有土地について

当社は、平成22年3月期末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに流通センターおよび支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当期末の資産は前期末に比べ195百万円増加し、6,551百万円となりました。これは主に、投資有価証券が135百万円、関係会社株式が24百万円増加したことによるものであります。

当期末の負債は前期末に比べて190百万円増加し、2,666百万円となりました。これは主に、買掛金が70百万円減少したものの、借入金が増加したことによるものであります。

当期末の純資産は前期末に比べて5百万円増加し、3,885百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が31百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前期に比べ8.8%減収の7,671百万円となりました。

景気の低迷に加えて、新型インフルエンザの影響によりフェスティバル部門が大幅な減収となり、またセレモニー部門、コンベンション部門、レクリエーション部門も前期より減収となりました。

一部企業収益の改善により、セールスプロモーション部門に回復の兆しが見られ増収となり、また前期に日本陸上競技連盟のオフィシャル・スポンサーになり、陸上競技イベントの受注獲得により、スポーツ部門も僅少な増収となりました。

#### 売上原価

売上原価は売上高の減少に伴い、前期に比べ9.8%減の5,432百万円となりました。

労務費および外注費が減少しました。

#### 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は前期に比べ3.5%減の2,197百万円となりました。

役員報酬の減額等を含む人件費が減少しました。

#### 営業外収益および営業外費用

営業外収益は前期に比べ37.5%増の26百万円となりました。

投資信託の収益分配金が増加しました。

営業外費用は前期に比べ11.1%減の17百万円となりました。

借入利率の低下により支払利息が減少しました。

#### 特別利益および特別損失

特別利益は前期に比べ97.8%減の0百万円となりました。

保険解約返戻金が前期に16百万円発生しましたが、当期には発生しませんでした。

特別損失は前期に比べ40.3%減の9百万円となりました。

固定資産除却損が10百万円減少しました。

#### 法人税・住民税および事業税

法人税・住民税および事業税は前期に比べ1.7%増の20百万円となりました。

#### 法人税等調整額

法人税等調整額は前期に比べ32百万円減少して19百万円となりました。

税務上の繰越欠損金48百万円を控除しました。

#### 当期純利益

当期純利益は前期に比べ96.2%減の1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期は営業活動によるキャッシュ・フローが業績の悪化により4百万円の支出になったことに加え、投資活動によるキャッシュ・フローが営業外収益改善のために購入した投資有価証券、プロモーション事業の拡大のために出資した関係会社株式、システム開発のために支出した無形固定資産の増加により167百万円の支出となり、これらの資金をカバーするために、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入れによる収入増により、198百万円の収入となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の期末残高は26百万円の増加となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる大型イベント会場の設営設備に重点を置き、合わせて設営能力を維持するための投資を行っております。当期の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。)は、寮の建設23,046千円および大型テントの取得4,119千円を含め総額45,103千円であります。

また、所要資金は自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物および 構築物	機械装置 および車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社 (東京都豊島区)	会社管理 業務	管理 設備	164,861	34	920,288 (492.2)	33,078	5,862	1,124,125	77
関東流通センター (群馬県前橋市) 他1センターおよび 施工部(注2)	資材・施工 管理業務	設営 設備	105,528	4,105	1,005,771 (9,579.7)		29,816	1,145,222	33
東京支店 (東京都豊島区) 他11事業所(注2)	営業業務	営業 設備	95,845		394,409 (211.0)		2,452	492,706	99
施工センター (埼玉県三芳町) 他3支店(注2)	設営業務	設営 設備	55,067	512	494,215 (3,876.6)		889	550,684	65
千葉支店 (千葉市中央区) 他10支店(注2)	営業業務 設営業務	営業設 備・設 営設備	41,454	2,081	495,565 (3,160)		1,548	540,649	127
合計			462,757	6,734	3,310,250 (17,265.5)	33,078	40,569	3,853,389	401

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は255,513千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、車両およびOA機器(ソフトを含む)をリース契約しており年間リース料は、それぞれ123,386千円、および51,910千円であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
関東流通センター (群馬県前橋市)	資材管理業務	設営設備	11,203		自己資金	平成22年5月	平成22年12月

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会 名	内容
普通株式	5,703,500	5,703,500	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,703,500	5,703,500		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日 (注)		5,703,500		1,370,675	1,000,000	1,155,397

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	8	37	2		879	935	
所有株式数 (単元)		292	12	86	6		5,270	5,666	37,500
所有株式数 の割合(%)		5.15	0.21	1.53	0.10		93.01	100	

(注) 1 自己株式215,175株は、「個人その他」に215単元、「単元未満株式の状況」に175株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三木 征一郎	埼玉県富士見市	1,255	22.02
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	496	8.70
巽 一久	兵庫県芦屋市	268	4.70
稲葉 利彦	東京都練馬区中村南	100	1.75
衣笠 純	埼玉県富士見市	94	1.66
北原 和男	埼玉県入間市	94	1.66
市川 敏夫	東京都稲城市	90	1.58
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	72	1.26
榎本 里司	愛知県東海市	66	1.16
塗田 敏夫	大阪市堺市南区	64	1.12
計		2,601	45.61

(注) 上記大株主以外に当社が215千株(所有株式数の割合 3.77)を自己株式として保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,451,000	5,451	同上
単元未満株式	普通株式 37,500		同上
発行済株式総数	5,703,500		
総株主の議決権		5,451	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式175株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1 21 5	215,000		215,000	3.77
計		215,000		215,000	3.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	267
当期間における取得自己株式	696	99

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	215,175		215,871	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化および将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり6円としております。

内部留保資金は、経営基盤の強化および将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	32,929	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	655	443	316	205	165
最低(円)	340	252	175	95	107

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	155	148	132	136	139	145
最低(円)	132	115	117	129	125	131

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲 葉 利 彦	昭和29年3月15日生	平成19年4月 株式会社伊勢丹退社 平成19年5月 当社入社(顧問) 平成19年6月 取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	100
専務取締役	統括本部長	川 原 一 樹	昭和27年8月8日生	昭和63年4月 当社入社 平成6年4月 総務本部総務部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 取締役関西支社総務統括部長 平成14年4月 取締役関西支社長 平成18年4月 取締役管理本部長 平成19年6月 常務取締役管理本部長 平成20年7月 専務取締役統括本部長兼管理本部長(現) 平成22年1月 常務取締役統括本部長兼管理本部長 平成22年4月 常務取締役統括本部長(現)	(注)2	42
取締役	生産本部長	宮 田 一 哉	昭和33年8月20日生	昭和55年11月 当社入社 平成6年8月 当社厚木支店長 平成9年4月 当社群馬支店長 平成14年4月 当社北関東エリア長兼群馬支店長 平成17年7月 当社業務本部長 平成18年4月 当社生産本部長 平成19年6月 取締役生産本部長就任(現)	(注)2	9
取締役	営業本部長	田 代 剛	昭和39年6月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年8月 当社名古屋支店長 平成13年4月 当社京都支店長 平成14年4月 当社中部エリア長兼愛知支店長 平成18年4月 当社営業本部長 平成19年6月 取締役営業本部長就任(現)	(注)2	38
取締役	経理部長	村 田 修 一	昭和27年11月18日生	平成2年12月 株式会社ホギメディカル退社 平成3年1月 当社入社 平成12年4月 経理部長 平成19年6月 取締役経理部長就任(現)	(注)2	12
取締役	管理本部長	岡 本 敦 哉	昭和33年2月18日生	平成21年6月 株式会社グッチグループジャパン退社 平成21年7月 当社入社(管理本部長) 平成22年4月 管理本部長 平成22年6月 取締役管理本部長就任(現)	(注)2	
常勤監査役		重 野 丈 夫	昭和19年7月17日生	昭和52年7月 当社設立と同時に当社入社 昭和56年10月 埼玉支店長 昭和61年1月 千葉支店長 昭和62年4月 東京事業部長 昭和63年4月 ソニックオフィス所長 昭和63年8月 取締役就任 平成元年4月 取締役北海道岩槻支店長 平成2年4月 取締役埼玉支店長 平成6年8月 取締役浦和支店長 平成8年4月 取締役営業本部長兼営業部長 平成11年4月 取締役営業本部長 平成12年4月 専務取締役営業本部長 平成14年4月 常務取締役 平成14年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	41
監査役		内 山 泰 秀	昭和11年11月9日生	平成2年8月 当社入社、顧問 平成2年10月 常勤監査役就任 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)3	10
監査役		服 部 訓 子	昭和18年9月7日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和58年4月 服部法律事務所所長(現) 平成16年11月 監査役就任(現)	(注)3	4
計						256

- (注) 1 監査役内山泰秀および服部訓子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性・公正性を確保した上で迅速かつ機動的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築することを重要な課題として認識しております。

#### 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は6名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制を採っています。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

#### イ 会社の機関の内容

##### < 監査役・監査役会 >

当社は、監査役・監査役会を設置しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、客観性の高い監査に努めております。

##### < 取締役会 >

当社の取締役会は、6名（提出日現在）の取締役で構成され月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会をその都度開催しております。付議内容は月次の業績および取締役会規定に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行されるよう月1回の支店長会議が開催され、活発な意見交換が行われております。

##### < 会計監査人 >

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

#### ロ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

#### ハ 中間配当の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元について、その意思決定を機動的に行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 二 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### ホ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものである旨定款に定めております。

### ヘ 取締役の解任の決議要件

当社は、中長期的な視野に基づく企業価値の向上を図るべく、取締役の解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

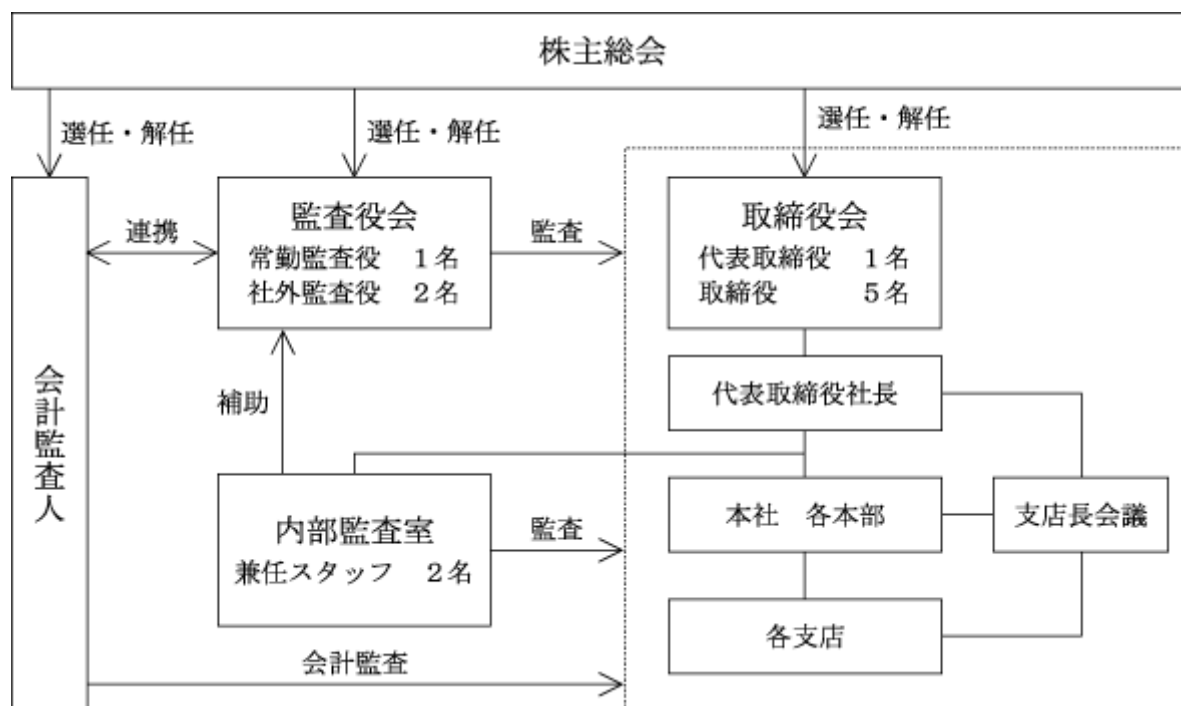
### ト 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがあるものを除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

### チ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査のほか監査役と連携して、事業活動に関する法規や社内ルールが適法かつ適正に行われているかをチェックする体制となっております。

当社の内部統制の仕組みは、次のとおりです。



## リ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、兼任スタッフが、社内規定の順守状況、内部統制システムの進捗状況や業務全般にわたり実施しております。

内部監査担当者は監査役および会計監査人との間で情報の共有と意見交換を行うほか、定期的に行われる監査結果の講評の場に参加し、以後の内部監査活動に役立てております。

監査役監査については、3名の監査役(内2名は社外監査役)により実施しております。監査役は取締役会の他社内の重要な会議に参加し、取締役の職務執行について監査しております。また、本社および各事業所に対する業務監査を実施し、必要に応じ助言または勧告等を行っており、客観的立場から監視、監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

なお、社外監査役のうち1名は、平成2年10月から提出日現在に至るまでの当社監査役としての経験から経理面を含む多岐に亘る知識・経験等を有しております。もう1名は弁護士資格を有しており、経営に対する法律面のコントロールが迅速かつ的確に働くようにしております。

また、会計監査人とは定期的に会合を持つ等緊密な関係を保ち、積極的な意見および情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが本社および各事業所に対して会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査の結果は当社の経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。監査に従事する公認会計士等は以下のとおりであります。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 松野 雄一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 早稲田 宏

### (b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等4名、その他1名。

## 又 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は社外監査役として2名選任しており、内山泰秀は、当社専任であり、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。服部訓子は、株式会社トラジの監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に資本関係はなく、また当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備にあたりましては、「リスク管理規程」「リスク管理基準」に定める基本方針および管理体制に基づき、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、不測の事態が発生した場合は、「危機対策規程」に従い対応し、損害の最小化を図ります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	105,380	94,110			11,270	7
監査役 （社外監査役を除く）	11,305	10,830			475	1
社外役員	6,840	6,840				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役の報酬総額は取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を勘案し、代表取締役が行い、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成4年10月28日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬を月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与分を含まない。）、監査役の報酬額を月額3,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 35,214千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	228,000	14,592	取引関係等の円滑化のため
(株)ブラップジャパン	10,000	6,660	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,900	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	2,900	3,427	取引関係等の円滑化のため
ナビタス(株)	8,000	2,360	取引関係等の円滑化のため
(株)マルヤ	2,546	274	取引関係等の円滑化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式		5,663	61	245	1,565

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	384,692	510,911
受取手形	64,025	80,539
売掛金	1,018,225	1,026,903
有価証券	26,995	27,030
未成請負契約支出金	27,663 <sub>2</sub>	18,753 <sub>2</sub>
原材料及び貯蔵品	21,272	18,131
前払費用	25,058	25,460
繰延税金資産	72,312	27,798
その他	15,590	25,327
貸倒引当金	32,141	34,640
流動資産合計	1,623,694	1,726,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,030,656 <sub>1</sub>	1,058,011 <sub>1</sub>
減価償却累計額	595,170	619,392
建物(純額)	435,485	438,619
構築物	174,891	175,556
減価償却累計額	148,607	151,418
構築物(純額)	26,284	24,138
機械及び装置	10,081	9,862
減価償却累計額	5,673	6,516
機械及び装置(純額)	4,408	3,346
車両運搬具	52,866	48,676
減価償却累計額	47,797	45,288
車両運搬具(純額)	5,068	3,387
工具、器具及び備品	330,602	332,837
減価償却累計額	284,062	292,267
工具、器具及び備品(純額)	46,539	40,569
土地	3,310,250 <sub>1</sub>	3,310,250 <sub>1</sub>
リース資産	51,096	51,992
減価償却累計額	8,516	18,914
リース資産(純額)	42,580	33,078
有形固定資産合計	3,870,615	3,853,389
無形固定資産		
電話加入権	17,515	16,259
ソフトウェア	10,189	26,343
リース資産	18,622	26,419
無形固定資産合計	46,326	69,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	238,292	373,912
関係会社株式	-	24,500
出資金	230	200
長期貸付金	4,058	6,999
破産更生債権等	1,559	4,746
長期前払費用	1,281	6,195
敷金及び保証金	229,719	234,601
保険積立金	84,672	95,835
会員権	79,300	79,300
長期預金	100,000	-
繰延税金資産	138,727	138,484
貸倒引当金	62,179	61,446
投資その他の資産合計	815,660	903,328
<b>固定資産合計</b>	<b>4,732,602</b>	<b>4,825,740</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,356,297</b>	<b>6,551,956</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	755,954	685,450
短期借入金	1 200,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 505,566	1 594,044
リース債務	15,369	18,908
未払金	228,732	223,346
未払法人税等	19,323	28,162
未払費用	8,578	839
前受金	7,223	1,743
預り金	5,708	9,811
賞与引当金	57,114	-
その他	25,548	19,918
流動負債合計	1,829,119	1,782,225
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 374,724	1 552,926
退職給付引当金	193,109	245,251
役員退職慰労引当金	27,273	39,018
リース債務	49,625	45,389
長期リース資産減損勘定	2,476	1,809
固定負債合計	647,208	884,394
<b>負債合計</b>	<b>2,476,328</b>	<b>2,666,620</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	393,141	361,832
利益剰余金合計	442,141	410,832
自己株式	61,561	61,828
株主資本合計	3,906,652	3,875,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,683	10,260
評価・換算差額等合計	26,683	10,260
純資産合計	3,879,968	3,885,336
負債純資産合計	6,356,297	6,551,956

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,414,486	7,671,260
売上原価	6,024,943	5,432,191
売上総利益	2,389,542	2,239,069
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,790	54,946
貸倒引当金繰入額	-	7,920
役員報酬	148,170	111,780
給料及び手当	1,132,035	1,180,832
賞与	58,631	15,700
賞与引当金繰入額	35,957	-
退職給付費用	56,215	71,687
役員退職慰労引当金繰入額	14,540	11,745
福利厚生費	181,524	161,473
賃借料	120,243	120,388
交際費	8,606	8,024
旅費及び交通費	155,232	132,158
通信費	52,880	50,969
水道光熱費	25,110	23,947
支払手数料	23,217	17,768
減価償却費	29,578	39,858
その他	196,398	188,348
販売費及び一般管理費合計	2,276,131	2,197,551
営業利益	113,411	41,518
営業外収益		
受取利息	433	374
受取配当金	9,722	13,920
経営指導料	3,680	-
助成金収入	-	6,962
その他	5,169	4,874
営業外収益合計	19,005	26,132
営業外費用		
支払利息	18,841	16,972
その他	1,098	754
営業外費用合計	19,939	17,727
経常利益	112,476	49,923

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
保険解約返戻金	16,188	-
貸倒引当金戻入額	-	393
その他	1,513	2
<b>特別利益合計</b>	<b>17,701</b>	<b>396</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	10,989	679
保険解約損	536	-
貸倒引当金繰入額	1,859	-
減損損失	-	2,533
事務所移転費用	1,816	5,551
その他	-	311
<b>特別損失合計</b>	<b>15,201</b>	<b>9,076</b>
税引前当期純利益	114,976	41,242
法人税、住民税及び事業税	19,765	20,105
法人税等調整額	52,431	19,505
<b>法人税等合計</b>	<b>72,196</b>	<b>39,610</b>
当期純利益	42,779	1,632

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		237,462	3.9	219,156	4.0
外注費		3,396,801	56.6	2,997,215	55.3
労務費	1	1,420,336	23.7	1,342,316	24.8
経費	2	946,510	15.8	864,593	15.9
当期総売上費用		6,001,111	100.0	5,423,282	100.0
期首未成請負契約支出金		51,495		27,663	
合計		6,052,607		5,450,945	
期末未成請負契約支出金		27,663		18,753	
当期売上原価		6,024,943		5,432,191	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。	1	原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。
2	1 労務費の中には、賞与引当金繰入額20,913千円が含まれております。 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	2	2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。
	旅費交通費 411,540千円		旅費交通費 367,934千円
	賃借料 190,676千円		賃借料 190,708千円
	減価償却費 45,341千円		減価償却費 33,898千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,370,675	1,370,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,675	1,370,675
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,155,397	2,155,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,155,397	2,155,397
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	432,312	442,141
当期変動額		
剰余金の配当	32,949	32,941
当期純利益	42,779	1,632
当期変動額合計	9,829	31,309
当期末残高	442,141	410,832
<b>自己株式</b>		
前期末残高	61,376	61,561
当期変動額		
自己株式の取得	185	267
当期変動額合計	185	267
当期末残高	61,561	61,828
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,897,007	3,906,652
当期変動額		
剰余金の配当	32,949	32,941
当期純利益	42,779	1,632
自己株式の取得	185	267
当期変動額合計	9,644	31,576
当期末残高	3,906,652	3,875,075



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37,241	26,683
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,924	36,944
<b>当期変動額合計</b>	63,924	36,944
<b>当期末残高</b>	26,683	10,260
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,934,248	3,879,968
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	32,949	32,941
当期純利益	42,779	1,632
自己株式の取得	185	267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,924	36,944
<b>当期変動額合計</b>	54,280	5,367
<b>当期末残高</b>	3,879,968	3,885,336

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	114,976	41,242
減価償却費	74,919	73,756
減損損失	-	2,533
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,169	1,765
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,705	57,114
退職給付引当金の増減額 (は減少)	32,914	52,142
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	240,782	11,745
受取利息及び受取配当金	10,155	14,294
支払利息	18,841	16,972
投資有価証券評価損益 (は益)	-	52
投資有価証券売却損益 (は益)	-	245
有形固定資産除売却損益 (は益)	10,989	691
売上債権の増減額 (は増加)	133,914	33,858
たな卸資産の増減額 (は増加)	25,235	12,050
仕入債務の増減額 (は減少)	21,950	68,599
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,842	7,021
保険積立金の増減額 (は増加)	192,547	11,163
その他	9,863	11,610
小計	368,519	9,535
法人税等の支払額	37,381	14,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,137	4,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	70,306
投資有価証券の売却による収入	-	7
有形固定資産の取得による支出	31,263	47,918
無形固定資産の取得による支出	-	24,169
関係会社株式の取得による支出	-	24,500
貸付けによる支出	280	9,215
貸付金の回収による収入	1,497	2,335
利息及び配当金の受取額	9,582	10,869
その他	18,214	4,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,677	167,650

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,000	-
長期借入れによる収入	300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	610,840	633,320
自己株式の取得による支出	185	267
利息の支払額	18,454	17,346
リース債務の返済による支出	-	17,255
配当金の支払額	33,182	33,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>402,661</b>	<b>198,575</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,201	26,254
現金及び現金同等物の期首残高	521,889	411,687
現金及び現金同等物の期末残高	411,687	437,942

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用し ています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 未成請負契約支出金 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。これによる損益に与え る影響はありません。</p>	<p>(1) 未成請負契約支出金 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)によっており ます。 なお主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 6～65年 構築物 10～30年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に42,580千円および無形固定資産に18,622千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため当社の役員退職金規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理 ヘッジに係る契約締結業務は管理本部長が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の稟議規定に従い管理されています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増減額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金の減少額」は46,981千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、7,725千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">405,032千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,026,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,431,162千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422,642千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,352千円</td> </tr> </table> <p>2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。</p>	建物	405,032千円	土地	3,026,130千円	計	3,431,162千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	422,642千円	長期借入金	294,710千円	計	917,352千円	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">388,534千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,026,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414,664千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,848千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">372,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,036千円</td> </tr> </table> <p>2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。</p>	建物	388,534千円	土地	3,026,130千円	計	3,414,664千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	430,848千円	長期借入金	372,188千円	計	1,003,036千円
建物	405,032千円																												
土地	3,026,130千円																												
計	3,431,162千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	422,642千円																												
長期借入金	294,710千円																												
計	917,352千円																												
建物	388,534千円																												
土地	3,026,130千円																												
計	3,414,664千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	430,848千円																												
長期借入金	372,188千円																												
計	1,003,036千円																												



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械および装置</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具および備品</td> <td style="text-align: right;">3,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,989千円</td> </tr> </table>	建物	7,346千円	機械および装置	7千円	工具、器具および備品	3,634千円	計	10,989千円	<p>1 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械および装置</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具および備品</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失(2,533千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類および金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業</td> <td>福岡支店</td> <td>リース資産 1,278千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>仙台支店</td> <td>電話加入権 585千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪支店</td> <td>電話加入権 669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用にあたり、管理会計上の事業別資産のグルーピングを行っております。 事業別資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	建物	280千円	構築物	24千円	機械および装置	8千円	車両運搬具	42千円	工具、器具および備品	322千円	計	679千円	用途	場所	種類および金額	事業	福岡支店	リース資産 1,278千円		仙台支店	電話加入権 585千円		大阪支店	電話加入権 669千円
建物	7,346千円																																
機械および装置	7千円																																
工具、器具および備品	3,634千円																																
計	10,989千円																																
建物	280千円																																
構築物	24千円																																
機械および装置	8千円																																
車両運搬具	42千円																																
工具、器具および備品	322千円																																
計	679千円																																
用途	場所	種類および金額																															
事業	福岡支店	リース資産 1,278千円																															
	仙台支店	電話加入権 585千円																															
	大阪支店	電話加入権 669千円																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,703,500株			5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	211,875株	1,300株		213,175株

(注) 自己株式の普通株式の増加1,300株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,949	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,941	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,703,500株			5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	213,175株	2,000株		215,175株

(注) 自己株式の普通株式の増加2,000株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,941	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,929	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金および預金勘定 384,692千円	現金および預金勘定 510,911千円
有価証券勘定 26,995千円	有価証券勘定 27,030千円
計 411,687千円	計 537,942千円
MMF以外の有価証券 千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 100,000千円
現金および現金同等物 411,687千円	MMF以外の有価証券 千円
	現金および現金同等物 437,942千円
(注) 現金および現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。	(注) 現金および現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 システム環境構築のサーバー(工具器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,848</td> <td style="text-align: right;">84,182</td> <td style="text-align: right;">108,606</td> <td style="text-align: right;">38,552</td> <td style="text-align: right;">239,189</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> <td style="text-align: right;">67,582</td> <td style="text-align: right;">82,144</td> <td style="text-align: right;">18,611</td> <td style="text-align: right;">172,589</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,832</td> <td style="text-align: right;">643</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> <td style="text-align: right;">14,768</td> <td style="text-align: right;">25,818</td> <td style="text-align: right;">19,940</td> <td style="text-align: right;">64,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,081千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,519千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">リース資産減損勘定期末残高</th> <th></th> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,848	84,182	108,606	38,552	239,189	減価償却累計額相当額	4,251	67,582	82,144	18,611	172,589	減損損失累計額相当額		1,832	643		2,476	期末残高相当額	3,597	14,768	25,818	19,940	64,124	未経過リース料期末残高相当額			1年以内	36,081千円		1年超	30,519千円		合計	66,600千円		リース資産減損勘定期末残高			1年以内	1,710千円		1年超	765千円		合計	2,476千円		<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてシステム環境構築のサーバー(工具器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,848</td> <td style="text-align: right;">40,126</td> <td style="text-align: right;">37,800</td> <td style="text-align: right;">34,080</td> <td style="text-align: right;">119,854</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,559</td> <td style="text-align: right;">34,505</td> <td style="text-align: right;">28,209</td> <td style="text-align: right;">24,682</td> <td style="text-align: right;">92,956</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">765</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> <td style="text-align: right;">8,546</td> <td style="text-align: right;">9,397</td> <td style="text-align: right;">25,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,946千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,951千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,898千円</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">リース資産減損勘定期末残高</th> <th></th> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,809千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,848	40,126	37,800	34,080	119,854	減価償却累計額相当額	5,559	34,505	28,209	24,682	92,956	減損損失累計額相当額		765	1,043		1,809	期末残高相当額	2,289	4,855	8,546	9,397	25,088	未経過リース料期末残高相当額			1年以内	16,946千円		1年超	9,951千円		合計	26,898千円		リース資産減損勘定期末残高			1年以内	1,021千円		1年超	788千円		合計	1,809千円	
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																								
取得価額相当額	7,848	84,182	108,606	38,552	239,189																																																																																																								
減価償却累計額相当額	4,251	67,582	82,144	18,611	172,589																																																																																																								
減損損失累計額相当額		1,832	643		2,476																																																																																																								
期末残高相当額	3,597	14,768	25,818	19,940	64,124																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																													
1年以内	36,081千円																																																																																																												
1年超	30,519千円																																																																																																												
合計	66,600千円																																																																																																												
リース資産減損勘定期末残高																																																																																																													
1年以内	1,710千円																																																																																																												
1年超	765千円																																																																																																												
合計	2,476千円																																																																																																												
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																								
取得価額相当額	7,848	40,126	37,800	34,080	119,854																																																																																																								
減価償却累計額相当額	5,559	34,505	28,209	24,682	92,956																																																																																																								
減損損失累計額相当額		765	1,043		1,809																																																																																																								
期末残高相当額	2,289	4,855	8,546	9,397	25,088																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																													
1年以内	16,946千円																																																																																																												
1年超	9,951千円																																																																																																												
合計	26,898千円																																																																																																												
リース資産減損勘定期末残高																																																																																																													
1年以内	1,021千円																																																																																																												
1年超	788千円																																																																																																												
合計	1,809千円																																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">81,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,622千円</td> </tr> </table>	支払リース料	56,279千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,563千円	減価償却費相当額	53,716千円	減損損失		1年以内	36,243千円	1年超	81,379千円	合計	117,622千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">94,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,363千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,495千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,944千円	減価償却費相当額	29,550千円	減損損失	1,278千円	1年以内	39,445千円	1年超	94,917千円	合計	134,363千円
支払リース料	56,279千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,563千円																												
減価償却費相当額	53,716千円																												
減損損失																													
1年以内	36,243千円																												
1年超	81,379千円																												
合計	117,622千円																												
支払リース料	31,495千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,944千円																												
減価償却費相当額	29,550千円																												
減損損失	1,278千円																												
1年以内	39,445千円																												
1年超	94,917千円																												
合計	134,363千円																												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調整しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社債権管理規程に基づき取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握および対応を行う体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金および保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金および預金	510,911	510,911	
(2) 受取手形	80,539	80,539	
(3) 売掛金	1,026,903		
貸倒引当金(1)	34,216		
	992,687	992,687	
(4) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	397,943	397,943	
(5) 会員権	79,300		
貸倒引当金(2)	56,650		
	22,650	22,650	
(6) 敷金および保証金	234,601	211,985	22,615
資産計	2,239,333	2,216,717	22,615
(1) 買掛金	685,450	685,450	
(2) 未払金	223,346	223,346	
(3) 未払法人税等	28,162	28,162	
(4) 長期借入金	1,146,970	1,147,247	277
(5) リース債務	64,297	61,480	2,816
負債計	2,148,227	2,145,687	2,539

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(2) 会員権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金および預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)会員権

会員権相場によっております。

(6)敷金および保証金

敷金および保証金の時価は、差し入れ先ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,000
関係会社株式	24,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および預金	510,911			
受取手形	80,539			
売掛金	1,026,903			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)		127,638	85,410	
合計	1,618,354	127,638	85,410	

(注4) 長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	594,044	355,462	197,464			
リース債務	18,908	18,908	18,908	7,055	499	18
合計	612,952	374,370	216,372	7,055	499	18

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,272	15,253	5,981
債券			
その他	70,781	83,337	12,556
小計	80,054	98,591	18,537
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29,329	18,672	10,656
債券			
その他	171,831	119,028	52,803
小計	201,160	137,700	63,459
合計	281,214	236,292	44,921

2 当年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000
MMF	26,995
合計	28,995

4 その他有価証券のうち、満期があるものおよび満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		83,337	76,800	
合計		83,337	76,800	



当事業年度

1 関連会社株式（平成22年3月31日）

関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式24,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,463	11,193	9,269
債券			
その他	127,638	74,204	53,434
MMF	27,030	27,030	
小計	175,132	112,428	62,704
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,415	27,103	9,688
債券			
その他	205,395	241,137	35,742
小計	222,810	268,241	45,430
合計	397,943	380,669	17,273

(注) 1. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損52千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額3,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. MMFは、投資信託であり貸借対照表日における貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7		245
債券			
その他			
合計	7		245

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び目的 当社は市場金利の変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引および金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は借入金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限規程」に従い運用は管理本部長の権限により実行されております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	202,220	105,548	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職金一時制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成元年に移行が完了しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,151,928千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">651,806千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">500,121千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">307,012千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">193,109千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">193,109千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">76,172千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,693千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,406千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,422千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">89,882千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,151,928千円	ロ	年金資産	651,806千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	500,121千円	ニ	未認識数理計算上の差異	307,012千円	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	193,109千円	ト	前払年金費用		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	193,109千円	イ	勤務費用	76,172千円	ロ	利息費用	21,693千円	ハ	期待運用収益	20,406千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	12,422千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額		ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,882千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職金一時制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成元年に移行が完了しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,239,043千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">815,432千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">423,610千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">178,358千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">245,251千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">245,251千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">78,342千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,038千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,295千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,502千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">111,588千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,239,043千円	ロ	年金資産	815,432千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	423,610千円	ニ	未認識数理計算上の差異	178,358千円	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	245,251千円	ト	前払年金費用		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	245,251千円	イ	勤務費用	78,342千円	ロ	利息費用	23,038千円	ハ	期待運用収益	16,295千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	26,502千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額		ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	111,588千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	1,151,928千円																																																																																																																	
ロ	年金資産	651,806千円																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	500,121千円																																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	307,012千円																																																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																																																																		
ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	193,109千円																																																																																																																	
ト	前払年金費用																																																																																																																		
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	193,109千円																																																																																																																	
イ	勤務費用	76,172千円																																																																																																																	
ロ	利息費用	21,693千円																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	20,406千円																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	12,422千円																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額																																																																																																																		
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,882千円																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																																		
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																	
イ	退職給付債務	1,239,043千円																																																																																																																	
ロ	年金資産	815,432千円																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	423,610千円																																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	178,358千円																																																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																																																																		
ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	245,251千円																																																																																																																	
ト	前払年金費用																																																																																																																		
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	245,251千円																																																																																																																	
イ	勤務費用	78,342千円																																																																																																																	
ロ	利息費用	23,038千円																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	16,295千円																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	26,502千円																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額																																																																																																																		
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	111,588千円																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																																		
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第32期(平成21年 3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,188千円</td></tr> <tr><td>繰入額否認</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">11,990千円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,705千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,472千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,955千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,312千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">78,402千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">63,159千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額否認</td><td style="text-align: right;">11,072千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,860千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,043千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,238千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,030千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,080千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,039千円</td></tr> </table>	賞与引当金	23,188千円	繰入額否認		貸倒引当金損金算入	11,990千円	限度超過額		未払事業税	3,705千円	繰越欠損金	28,472千円	その他	4,955千円	小計	72,312千円	退職給付引当金繰入額否認	78,402千円	投資有価証券評価損否認	63,159千円	役員退職慰労引当金		繰入額否認	11,072千円	貸倒引当金損金算入		限度超過額	23,860千円	会員権評価損否認	11,043千円	その他有価証券評価差額金	18,238千円	その他	2,030千円	評価性引当額	69,080千円	小計	138,727千円	繰延税金資産合計	211,039千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第33期(平成22年 3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">13,041千円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,271千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,876千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,798千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">99,572千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">62,531千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額否認</td><td style="text-align: right;">15,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,999千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,043千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,239千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,730千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,295千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,282千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入	13,041千円	限度超過額		未払事業税	3,271千円	繰越欠損金	8,609千円	その他	2,876千円	小計	27,798千円	退職給付引当金繰入額否認	99,572千円	投資有価証券評価損否認	62,531千円	役員退職慰労引当金		繰入額否認	15,841千円	貸倒引当金損金算入		限度超過額	22,999千円	会員権評価損否認	11,043千円	その他	2,239千円	評価性引当額	68,730千円	小計	145,497千円	繰延税金資産合計	173,295千円	その他有価証券評価差額金	7,013千円	繰延税金負債合計	7,013千円	繰延税金資産の純額	166,282千円
賞与引当金	23,188千円																																																																																
繰入額否認																																																																																	
貸倒引当金損金算入	11,990千円																																																																																
限度超過額																																																																																	
未払事業税	3,705千円																																																																																
繰越欠損金	28,472千円																																																																																
その他	4,955千円																																																																																
小計	72,312千円																																																																																
退職給付引当金繰入額否認	78,402千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	63,159千円																																																																																
役員退職慰労引当金																																																																																	
繰入額否認	11,072千円																																																																																
貸倒引当金損金算入																																																																																	
限度超過額	23,860千円																																																																																
会員権評価損否認	11,043千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	18,238千円																																																																																
その他	2,030千円																																																																																
評価性引当額	69,080千円																																																																																
小計	138,727千円																																																																																
繰延税金資産合計	211,039千円																																																																																
貸倒引当金損金算入	13,041千円																																																																																
限度超過額																																																																																	
未払事業税	3,271千円																																																																																
繰越欠損金	8,609千円																																																																																
その他	2,876千円																																																																																
小計	27,798千円																																																																																
退職給付引当金繰入額否認	99,572千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	62,531千円																																																																																
役員退職慰労引当金																																																																																	
繰入額否認	15,841千円																																																																																
貸倒引当金損金算入																																																																																	
限度超過額	22,999千円																																																																																
会員権評価損否認	11,043千円																																																																																
その他	2,239千円																																																																																
評価性引当額	68,730千円																																																																																
小計	145,497千円																																																																																
繰延税金資産合計	173,295千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,013千円																																																																																
繰延税金負債合計	7,013千円																																																																																
繰延税金資産の純額	166,282千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">第32期(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	17.2%	評価性引当金の純増	2.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">第33期(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">48.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	住民税均等割等	48.7%	評価性引当金の純増	0.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.0%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																
住民税均等割等	17.2%																																																																																
評価性引当金の純増	2.0%																																																																																
その他	0.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																																																
住民税均等割等	48.7%																																																																																
評価性引当金の純増	0.9%																																																																																
その他	0.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.0%																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	利益基準および利益剰余金基準等からみて重要が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三 木 征一郎			当社 名誉会長	(被所有) 直接 23.0%	イベント 開催の請負	イベント 開催の請負	18,709		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

イベント開催の請負については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	706.69円	1株当たり純資産額	707.93円
1株当たり当期純利益	7.79円	1株当たり当期純利益	0.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,879,968千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,885,336千円
普通株式に係る純資産額	3,879,968千円	普通株式に係る純資産額	3,885,336千円
普通株式の発行済株式数	5,703,500株	普通株式の発行済株式数	5,703,500株
普通株式の自己株式数	213,175株	普通株式の自己株式数	215,175株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,490,325株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,488,325株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	42,779千円	損益計算書上の当期純利益	1,632千円
普通株式に係る当期純利益	42,779千円	普通株式に係る当期純利益	1,632千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
期中平均株式数 普通株式	5,491,077株	期中平均株式数 普通株式	5,489,513株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東和銀行	228,000	14,592
		(株)ブラップジャパン	10,000	6,660
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,900
		(株)りそなホールディングス	2,900	3,427
		(株)ソニー	834	2,985
		ナビタス(株)	8,000	2,360
		麒麟ビール(株)	1,050	1,447
		(株)ツツミ	360	748
		(株)マルヤ	2,546	274
		(株)コメリ	69	168
		その他(5銘柄)	21,642	3,313
	小計	285,401	40,878	
		計	285,401	40,878

【その他】

種類および銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF(8銘柄)	27,030	27,030
		小計	27,030	27,030
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		野村新世界高金利通貨投信	100,000	85,410
		アジア・成長株・ファンド	63,492	79,828
		フィデリティ・USハイ・イールドファンド	100,000	68,420
		日本好配当株投信	62,000	51,565
		大和株主還元ファンド	5	47,810
	小計	325,497	333,033	
計		352,527	360,064	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,030,656	27,755	400	1,058,011	619,392	24,340	438,619
構築物	174,891	1,833	1,168	175,556	151,418	3,954	24,138
機械および装置	10,081		219	9,862	6,516	1,052	3,346
車両運搬具	52,866	1,940	6,130	48,676	45,288	3,466	3,387
工具、器具および備 品	330,602	12,678	10,443	332,837	292,267	18,325	40,569
土地	3,310,250			3,310,250			3,310,250
リース資産	51,096	896		51,992	18,914	10,398	33,078
有形固定資産計	4,960,444	45,103	18,360	4,987,187	1,133,798	61,538	3,853,389
無形固定資産							
電話加入権	17,515		1,255 (1,255)	16,259			16,259
ソフトウェア	12,587	21,600		34,187	7,844	5,446	26,343
リース資産	21,308	14,569		35,877	9,457	6,771	26,419
無形固定資産計	51,410	36,169	1,255 (1,255)	86,324	17,302	12,218	69,022
長期前払費用	2,148	5,745	650	7,242	1,046	179	6,195

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

建物 寮の建築 27,755千円

無形固定資産

ソフトウェア システム開発等 16,685千円

リース資産 財務・給与システム 14,569千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.100	
1年以内に返済予定の長期借入金	505,566	594,044	1,302	
1年以内に返済予定のリース債務	15,369	18,908		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	374,724	552,926	1,302	平成23年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,625	45,389		平成23年4月～ 平成28年6月
合計	1,145,285	1,411,267		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	355,462	197,464		
リース債務	18,908	18,908	7,055	499

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,320	96,086	5,761	88,559	96,086
賞与引当金	57,114		57,114		
役員退職慰労引当金	27,273	11,745			39,018

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金および預金

区分	金額(千円)
現金	6,320
預金の種類	
当座預金	376,144
普通預金	26,350
別段預金	2,096
定期預金	100,000
小計	504,590
合計	510,911

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)乃村工藝社	40,700
(株)協同宣伝	6,639
(株)鴻池組	4,350
ヒリユー装美(株)	3,727
(株)ユーメディア	3,675
その他	21,447
合計	80,539

(ロ)期日別明細

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	55,656
22年5月 "	8,694
22年6月 "	5,483
22年7月 "	10,705
合計	80,539

売掛金  
(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	62,113
積水ハウス(株)	47,293
鹿島建設(株)	37,718
(株)日宣	26,250
(株)ノムラデュオ	25,986
その他	827,541
合計	1,026,903

(ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,018,225	8,056,324	8,047,646	1,026,903	88.7	46.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未成請負契約支出金

区分	金額(千円)
コンベンション	9,861
フェスティバル	2,692
セールスプロモーション	2,690
スポーツ	1,752
セレモニー	1,409
レクリエーション	274
その他	41
原価差異	32
合計	18,753

原材料および貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
運動会用具	2,255
テント一式	1,570
祭壇一式	1,511
幕	1,027
その他	3,979
小計	10,344
貯蔵品	
作業服・靴等	6,551
パンフレット	428
切手・印紙等	424
事務用品	381
小計	7,786
合計	18,131

保険積立金

区分	金額(千円)
第一生命保険相互会社	55,459
日本生命保険相互会社	40,363
明治安田生命保険相互会社	12
合計	95,835

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)フォルム	24,365
(株)ミツボシ	17,272
(有)明日香	16,061
(株)サンシン	15,569
広友リース(株)	14,910
その他	597,271
合計	685,450



(3) 【その他】

当会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,535,991	2,123,130	2,532,128	1,480,009
税引前四半期 純利益または純損失(千円) ( )	159,531	91,530	211,025	101,781
四半期純利益 または純損失( ) (千円)	100,559	48,897	122,271	68,976
1株当たり四半期 純利益または純損失 (円) ( )	18.32	8.91	22.27	12.57

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各項に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第32期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
--	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書	事業年度 (第32期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
-------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書および内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社セレスポ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セレスポの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備および運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続および評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セレスポが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書および内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社セレスポ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松野雄一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 早稲田 宏

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セレスポの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備および運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続および評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セレスポが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。